

2019年4月26日

## 第 155回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	2019年1～3月期実績見込み 2019年4～6月期見通し
調査時期	2019年3月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	351社（回答率 70.2%）
特別質問項目	2019年度新規学卒者の採用結果 2019年度賃金改定計画について 新入社員の初任給改定計画について

用語 今期＝2019年1～3月期 来期＝2019年4～6月期  
前期＝2018年10～12月期 前年同期＝2018年1～3月期  
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

#### 1. 今期の業況～やや下落

今期は機械・金属製造業、外食業などが改善したものの、食料品製造業、電機・電子部品製造業などが大幅に下落した。その結果、業況 D.I.は全体で▲16となり、前期（▲13）から3ポイント下落した。第151回から5回連続のマイナス圏となった。

#### 2. 来期の業況見通し～ほぼ横ばい

来期の見通しは▲15で今期（▲16）とほぼ横ばいの見通し。

#### 3. 設備投資

- ① 今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期（39%）とほぼ横ばいとなった。
- ② 今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで217億円、前年同

期比 17.8%減となった。来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 450 億円となり、前年同期比 230.9%増となる見通し。

#### 4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 59%と 2017 年 1～3 月期の調査以来 9 回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

#### 5. 2019 年度新規学卒者の採用結果について

- ① 2019 年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が 51%となり、前年度（46%）と比較して増加した。また予定人員を「確保できた（できそう）」のは 56%と前年度（49%）を 7 割上回り、雇用環境は改善しつつある。
- ② 採用人員数（前年比）の D.I.（「増加」－「減少」）は 19 と前年度（25）を下回った。
- ③ 採用目的は「退職者補充」（64%）が最も多かったものの、前年度（72%）より減少した。
- ④ 予定人員を「確保できなかった（難しそう）」理由としては「全体的な求人数の増加」（63%）が最も多かった。

#### 6. 2019 年度賃金改定計画について

- ① 賃金改定を「実施予定」とした割合は 63%と前年度（59%）から増加した。また、「実施予定」と回答した企業のほぼ全てが「引き上げる」を選択し、「引き下げる」と回答した企業は 1 社のみだった。
- ② 賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（44%）だった。前年度と比較すると「3～4%未満」の割合が 2 割減った半面、全体的には前年度とほぼ同じだった。
- ③ 引き上げる方法は、「定期昇給」（75%）を選択した企業の割合が最多で、前年度（68%）より増加した。以下、「ベースアップ」（前年度 34%→今年度 33%）はほぼ横ばいに推移し、「年間一時金」（同 8%→6%）はやや減少した（複数回答）。

#### 7. 新入社員の初任給改定計画について

全産業の D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）において、全ての学卒者でプラスとなったものの、その水準は全ての学卒者で前年を 1～3 割下回り、伸びが鈍化しつつある。

## 1. 今期の業況～やや下落

**今期の業況** D.I.は▲16 となり、前期（▲13）から3 割下落した（図表 1）。第 151 回から 5 回連続のマイナス圏となった。

業況 D.I.を業種別（中分類）で見ると、機械・金属製造業（前期▲13→今期7）、外食業（同▲33→16）がマイナス圏からプラス圏に改善した（図表 2）。

一方、原材料の高騰や昨年放映された大河ドラマの反動で売り上げが落ち込んだ食料品製造業（同▲26→▲42）や、米中貿易摩擦の影響が続いている電機・電子部品製造業（同▲30→▲62）が大幅に下落した。

業種別（大分類）では、小売業（同▲31→▲17）がマイナス圏内ではあるが大幅に改善した（図表 1）。一方、卸売業（同▲23→▲25）はやや下落、建設業（同 5→0）、その他産業（同▲2→▲7）は下落、製造業（同▲21→▲32）が大幅に下落した。

## 2. 来期の業況見通し～ほぼ横ばい

**来期の業況見通し** D.I.は▲15 で今期（▲16）とほぼ横ばいの見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、卸売業（今期▲25→来期▲5）、小売業（同▲17→▲5）はマイナス圏ながら大幅に改善するものの、その他産業（▲7→▲7）は横ばい、製造業（同▲32→▲36）はやや下落、建設業（同 0→▲8）は下落する見込み。

## 3. 設備投資～実施した企業割合は前期とほぼ横ばい

**今期、設備投資**を実施した企業割合は38%と、前期（39%）とほぼ横ばいとなった（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は39%で、今期（38%）とほぼ横ばいとなる見込み。

**今期の設備投資の合計金額（実額）**は全産業ベースで 217 億円、前年同期比 17.8%減となった（図表 8）。業種別では製造業の 140 億円（前年同期比 42.9%増）が最も多く、その他産業が 49 億円（同 15.5%減）、小売業が 17 億円（同 22.7%減）、卸売業が 8 億円（同 90.5%減）、建設業が 3 億円（同 50.0%増）の順だった。

**来期の設備投資の合計金額（実額）**は全産業ベースで 450 億円となり、前年同期比 230.9%増となる見通し。業種別では製造業 373 億円（前年同期比 440.6%増）が最も多く、以下、その他産業が 44 億円（同 15.8%増）、小売業が 20 億

円（同 4.8%減）、卸売業が 10 億円（同 66.7%増）、建設業が 3 億円（同 50.0%増）の順となった。

**1 社当たり設備投資の金額別構成比**をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 39%で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5 千万円未満」（25%）、「5 千万～1 億円未満」（13%）、「1～5 億円未満」（12%）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が 35%で最多となった。次いで、「1 千万円未満」（25%）、「5 千万～1 億円未満」（19%）、「1～5 億円未満」（16%）と続いた。

業種別（大分類）にみると、今期は「1 千万円未満」の割合が製造業では 44%、卸売業では 50%、その他産業では 37%と比較的小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は建設業を除く全ての産業で「1 千万円未満」の割合が減少する。一方、建設業は「5 千万～1 億円未満」の割合が 38%と今期（10%）から大きく増加する見通し。

また、10 億円以上の大型投資は今期同様製造業とその他産業のみで計上されている。

#### 4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）～依然として人手不足が最多

**経営上の問題点（内部環境・外部環境）**は、「人手不足・求人難」（59%）と回答した企業割合が最も多かった（図表 10、11）。「人手不足・求人難」は 2017 年 1～3 月期の調査以来 9 回連続で単独トップとなっており、深刻な問題である。以下、「競争激化」（40%）、「売上（受注）不振」（36%）と続いた。

#### 5. 2019 年度新規学卒者の採用結果について

**2019 年度新規学卒者の採用結果**は、「採用あり」が 51%となり、2018 年度新規学卒者の採用結果（46%）と比較して増加した（図表 12）。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「食料品製造業」（39%）、「その他小売業」（44%）などで低かった一方、「自動車小売業」（90%）、「総合建設業」（82%）、「外食業」（67%）、「百貨店・スーパー」（71%）などで高かった（図表 13）。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（34%）、「前年並み」（51%）、「減少」（15%）となり、D.I. は 19 と前年度（25）を下回った（図表 12）。

**採用目的**については、「退職者補充」（64%）が最も多かったものの、前年度（72%）より 8 割減少した。次いで「将来の労働人口減少への対策」が 47%（前

年度 43%)、「販売・営業部門強化」が 25% (同 22%) の順となった。また、採用の難易度については予定人員を「確保できた(できそう)」が 56% (同 49%)、「確保できなかった(難しそう)」が 44% (同 51%) となり、前年度より採用環境が改善している。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」(36%) が最多となり、前年度(28%) より増加した。また、「適当な人材が豊富」(前年度 19% →今年度 24%)、「労働条件などの改善」(同 13% →22%) も増えた。一方、「確保できなかった」理由としては「全体的な求人数の増加」(63%) が最も多かった。

**採用に際して労働条件を改善した内容**については、「初任給引き上げ」(65%) が最も多いが、前年度(73%) に比べて伸びが鈍化している。また、「休暇の拡充」(前年度 34% →35%)、「労働時間短縮」(17% →18%) は前年度とほぼ横ばいだった。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(37%)、「中途採用で対応」(31%) の順となった。

## 6. 2019 年度賃金改定計画について

**2019 年度の賃金改定計画**で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、63% と前年度(59%) から増加した(図表 14)。また、「実施予定」と回答した企業のほぼ全てが「引き上げる」を選択し、「引き下げる」と回答した企業は 1 社のみだった。なお、「実施しない」の割合は、6% で前年度(9%) より減少した。

全国的には国内主要企業の賃上げ動向は伸び率が鈍化している一方、本県においては、企業業績の改善や深刻化する人手不足を背景に人材つなぎ止め対策の一環として、前年度を上回る賃上げの動きが続いているとみられる。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1~2%未満」(44%) で、「2~3%未満」(27%)、「1%未満」(17%) が続いた。前年度と比較すると「3~4%未満」の割合が 2 割減った半面、全体的には前年度とほぼ同じだった。

また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」(75%) を選択した企業の割合が最多で、前年度(68%) より増加した(図表 15)。以下、「ベースアップ」(前年度 34% →今年度 33%) はほぼ横ばいに推移し、「年間一時金」(同 8% →6%) はやや減少した。

このほか、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、建設業

(同 54%→71%) は大幅に増加し、卸売業 (同 52%→60%)、その他産業 (同 57%→62%) は増加、小売業 (同 57%→61%) はやや増加した。一方、製造業は前年度の 67% から 62% に減少した。

賃金の改定要因としては、前年度 61% だった「人手不足解消、人材確保策」が 69% に増加し、最多だった。以下、「自社の業績」(前年度 53%→今年度 47%)、「同業他社の改定状況」(同 21%→24%)、「国内景気動向」(同 8%→10%)、「県内景気動向」(同 5%→9%) が続いた。

## 7. 新入社員の初任給改定計画について

**新入社員の初任給改定計画**をみると、全産業の D.I. は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている(図表 16)。ただ D.I. の水準は全ての学卒者で前年を 1~3 割下回り、伸びが鈍化しつつある。

業種別にみると、小売業は全ての学卒者の D.I. が改善した。卸売業は大学院卒以外のすべての学卒者の D.I. が改善した。一方、建設業は専修学校(高専)卒以外のすべての学卒者の D.I. が前年を下回り、製造業とその他産業は全ての学卒者の D.I. が前年を下回った。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第 155 回 県内 企業・業況 調査 結果 集計 表

図表 1 各項目 D. I.

単位：%

状況 項目	2018年10~12月期				2019年1~3月期					2019年4~6月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	14	59	27	▲13	12	60	28	↓▲16	(▲3)	9	67	24	↑▲15	(1)
製造業	15	49	36	▲21	10	48	42	↓▲32	(▲11)	5	54	41	↓▲36	(▲4)
建設業	11	83	6	5	17	66	17	↓0	(▲5)	10	72	18	↓▲8	(▲8)
卸売業	10	57	33	▲23	5	65	30	↓▲25	(▲2)	13	69	18	↑▲5	(20)
小売業	7	55	38	▲31	10	63	27	↑▲17	(14)	10	75	15	↑▲5	(12)
その他産業	18	62	20	▲2	14	65	21	↓▲7	(▲5)	11	71	18	-▲7	(0)
生産高(製造業)	20	46	34	▲14	9	48	43	↓▲34	(▲20)	9	54	37	↑▲28	(6)
売上・完工高	22	48	30	▲8	18	48	34	↓▲16	(▲8)	16	57	27	↑▲11	(5)
製造業	20	38	42	▲22	15	40	45	↓▲30	(▲8)	9	54	37	↑▲28	(2)
建設業	14	63	23	▲9	22	55	23	↑▲1	(8)	20	55	25	↓▲5	(▲4)
卸売業	23	46	31	▲8	15	42	43	↓▲28	(▲20)	20	60	20	↑0	(28)
小売業	23	46	31	▲8	23	48	29	↑▲6	(2)	21	64	15	↑6	(12)
その他産業	28	52	20	8	18	56	26	↓▲8	(▲16)	15	58	27	↓▲12	(▲4)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	13	79	8	5	11	83	6	-5	(0)					
製造業	19	67	14	5	12	73	15	↓▲3	(▲8)					
建設業	2	89	9	▲7	4	92	4	↑0	(7)					
卸売業	18	79	3	15	15	85	0	-15	(0)					
小売業	17	75	8	9	19	77	4	↑15	(6)					
その他産業	4	92	4	0	6	92	2	↑4	(4)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	15	54	31	▲16	13	55	32	↓▲19	(▲3)	9	66	25	↑▲16	(3)
製造業	20	43	37	▲17	10	45	45	↓▲35	(▲18)	7	55	38	↑▲31	(4)
建設業	6	80	14	▲8	16	61	23	↑▲7	(1)	12	70	18	↑▲6	(1)
卸売業	8	55	37	▲29	10	52	38	↑▲28	(1)	15	65	20	↑▲5	(23)
小売業	11	53	36	▲25	17	62	21	↑▲4	(21)	10	71	19	↓▲9	(▲5)
その他産業	20	52	28	▲8	14	59	27	↓▲13	(▲5)	9	70	21	↑▲12	(1)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	19	71	10	9	22	69	9	↑13	(4)	21	72	7	↑14	(1)
製造業	14	74	12	2	20	70	10	↑10	(8)	17	74	9	↓8	(▲2)
建設業	22	74	4	18	31	61	8	↑23	(5)	25	64	11	↓14	(▲9)
卸売業	23	56	21	2	28	57	15	↑13	(11)	33	62	5	↑28	(15)
小売業	25	65	10	15	23	69	8	-15	(0)	33	63	4	↑29	(14)
その他産業	16	76	8	8	16	76	8	-8	(0)	12	81	7	↓5	(▲3)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	42	52	6	36	42	54	4	↑38	(2)	38	59	3	↓35	(▲3)
製造業	50	39	11	39	53	43	4	↑49	(10)	43	53	4	↓39	(▲10)
建設業	41	59	0	41	48	52	0	↑48	(7)	47	53	0	↓47	(▲1)
卸売業	34	53	13	21	35	54	11	↑24	(3)	26	71	3	↓23	(▲1)
小売業	27	71	2	25	32	62	6	↑26	(1)	42	54	4	↑38	(12)
その他産業	47	52	1	46	35	63	2	↓33	(▲13)	31	65	4	↓27	(▲6)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	9	79	12	▲3	10	76	14	↓▲4	(▲1)	7	78	15	↓▲8	(▲4)
製造業	9	73	18	▲9	12	70	18	↑▲6	(3)	6	72	22	↓▲16	(▲10)
建設業	19	73	8	11	14	74	12	↓2	(▲9)	12	74	14	↓▲2	(▲4)
卸売業	3	94	3	0	3	92	5	↓▲2	(▲2)	0	95	5	↓▲5	(▲3)
小売業	6	86	8	▲2	9	83	8	↑1	(3)	6	82	12	↓▲6	(▲7)
その他産業	8	78	14	▲6	9	74	17	↓▲8	(▲2)	8	77	15	↑▲7	(1)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	49	48	▲45	3	52	45	↑▲42	(3)	4	55	41	↑▲37	(5)
製造業	8	50	42	▲34	8	58	34	↑▲26	(8)	7	63	30	↑▲23	(3)
建設業	0	40	60	▲60	0	47	53	↑▲53	(7)	6	51	43	↑▲37	(16)
卸売業	0	63	37	▲37	0	62	38	↓▲38	(▲1)	0	62	38	-▲38	(0)
小売業	2	43	55	▲53	0	44	56	↓▲56	(▲3)	2	45	53	↑▲51	(5)
その他産業	1	50	49	▲48	3	46	51	-▲48	(0)	4	49	47	↑▲43	(5)

図表2 業況D.I.(中分類)

	2018年10~12月期	2019年1~3月期		2019年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 15	1
<b>製造業</b>	▲ 21	▲ 32	▲ 11	▲ 36	▲ 4
食料品	▲ 26	▲ 42	▲ 16	▲ 38	4
繊維	0	50	50	50	0
木材	▲ 15	▲ 17	▲ 2	▲ 33	▲ 16
紙・パルプ	▲ 50	50	100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 22	▲ 40	▲ 18	▲ 20	20
機械・金属	▲ 13	7	20	▲ 40	▲ 47
電機・電子	▲ 30	▲ 62	▲ 32	▲ 54	8
その他	0	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14
<b>建設業</b>	5	0	▲ 5	▲ 8	▲ 8
土木	13	14	1	0	▲ 14
建築	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 1
総合建設	0	0	0	▲ 17	▲ 17
その他	9	▲ 10	▲ 19	▲ 10	0
<b>卸売業</b>	▲ 23	▲ 25	▲ 2	▲ 5	20
食料品	▲ 25	▲ 19	6	▲ 6	13
建設資材	11	▲ 20	▲ 31	10	30
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
その他	▲ 42	▲ 42	0	▲ 17	25
<b>小売業</b>	▲ 31	▲ 17	14	▲ 5	12
百貨店・スーパー	▲ 36	▲ 36	0	▲ 21	15
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	0	▲ 10	▲ 10	20	30
家電製品	▲ 67	0	67	33	33
石油・ガス	▲ 57	▲ 17	40	▲ 33	▲ 16
その他	▲ 22	▲ 11	11	▲ 6	5
<b>その他産業</b>	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 7	0
旅館・ホテル	30	7	▲ 23	▲ 25	▲ 32
運輸・通信	▲ 4	▲ 10	▲ 6	4	14
外食	▲ 33	16	49	0	▲ 16
その他サービス	▲ 6	▲ 15	▲ 9	▲ 9	6

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

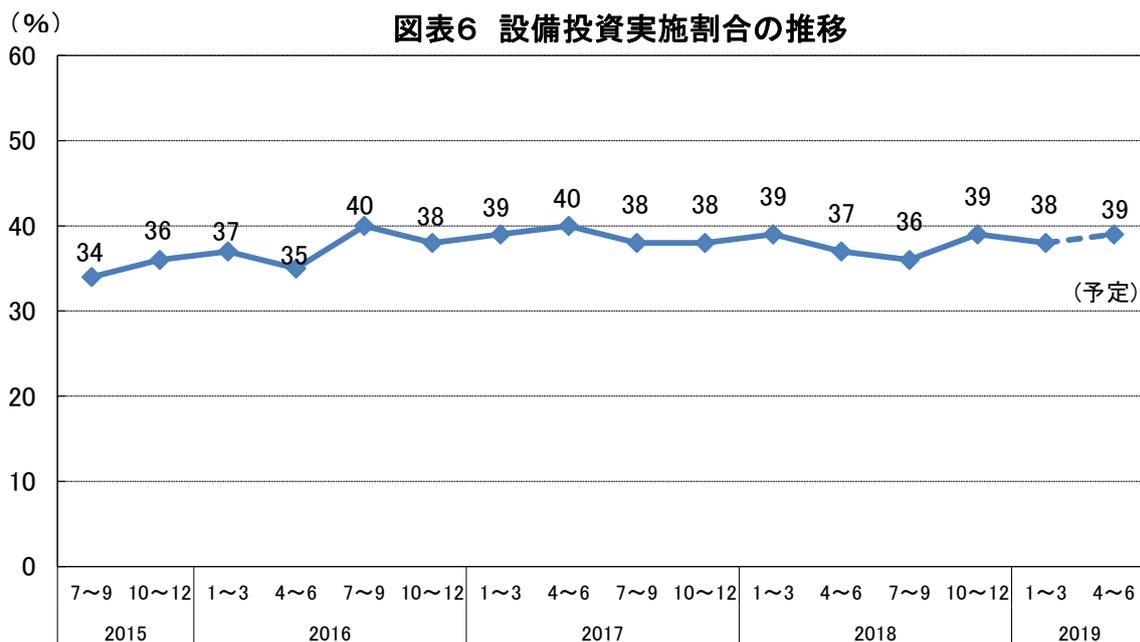
	2018年10~12月期	2019年1~3月期		2019年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 8	▲ 16	▲ 8	▲ 11	5
<b>製造業</b>	▲ 22	▲ 30	▲ 8	▲ 28	2
食料品	▲ 31	▲ 36	▲ 5	▲ 23	13
繊維	0	50	50	0	▲ 50
木材	0	0	0	▲ 17	▲ 17
紙・パルプ	0	50	50	0	▲ 50
窯業・土石	▲ 44	▲ 50	▲ 6	▲ 10	40
機械・金属	▲ 13	▲ 20	▲ 7	▲ 33	▲ 13
電機・電子	▲ 8	▲ 42	▲ 34	▲ 50	▲ 8
その他	0	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14
<b>建設業</b>	▲ 9	▲ 1	8	▲ 5	▲ 4
土木	▲ 12	▲ 6	6	▲ 7	▲ 1
建築	▲ 8	▲ 7	1	▲ 8	▲ 1
総合建設	▲ 10	0	10	▲ 17	▲ 17
その他	▲ 8	10	18	10	0
<b>卸売業</b>	▲ 8	▲ 28	▲ 20	0	28
食料品	▲ 32	▲ 18	14	7	25
建設資材	56	▲ 30	▲ 86	10	40
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	50
その他	▲ 25	▲ 33	▲ 8	▲ 16	17
<b>小売業</b>	▲ 8	▲ 6	2	6	12
百貨店・スーパー	8	▲ 15	▲ 23	0	15
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	37	▲ 30	▲ 67	20	50
家電製品	▲ 67	34	101	33	▲ 1
石油・ガス	▲ 28	▲ 16	12	▲ 16	0
その他	▲ 15	11	26	5	▲ 6
<b>その他産業</b>	8	▲ 8	▲ 16	▲ 12	▲ 4
旅館・ホテル	40	▲ 12	▲ 52	▲ 40	▲ 28
運輸・通信	30	20	▲ 10	18	▲ 2
外食	33	33	0	▲ 33	▲ 66
その他サービス	▲ 8	▲ 20	▲ 12	▲ 10	10

図表4 損益D.I.(中分類)

	2018年10～12月期	2019年1～3月期		2019年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 16	▲ 19	▲ 3	▲ 16	3
<b>製造業</b>	▲ 17	▲ 35	▲ 18	▲ 31	4
食料品	▲ 16	▲ 34	▲ 18	▲ 36	▲ 2
繊維	50	50	0	50	0
木材	▲ 43	▲ 33	10	▲ 33	0
紙・パルプ	0	100	100	0	▲ 100
窯業・土石	▲ 44	▲ 60	▲ 16	▲ 20	40
機械・金属	▲ 25	▲ 33	▲ 8	▲ 26	7
電機・電子	▲ 16	▲ 77	▲ 61	▲ 54	23
その他	16	▲ 15	▲ 31	▲ 14	1
<b>建設業</b>	▲ 8	▲ 7	1	▲ 6	1
土木	▲ 7	0	7	▲ 13	▲ 13
建築	▲ 7	▲ 15	▲ 8	0	15
総合建設	▲ 10	▲ 9	1	▲ 17	▲ 8
その他	▲ 9	▲ 10	▲ 1	10	20
<b>卸売業</b>	▲ 29	▲ 28	1	▲ 5	23
食料品	▲ 33	▲ 12	21	0	12
建設資材	0	▲ 20	▲ 20	▲ 10	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 51	▲ 58	▲ 7	▲ 8	50
<b>小売業</b>	▲ 25	▲ 4	21	▲ 9	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 8	▲ 15	▲ 7	▲ 29	▲ 14
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 11	0	11	10	10
家電製品	▲ 67	34	101	33	▲ 1
石油・ガス	▲ 71	0	71	▲ 17	▲ 17
その他	▲ 16	▲ 5	11	▲ 11	▲ 6
<b>その他産業</b>	▲ 8	▲ 13	▲ 5	▲ 12	1
旅館・ホテル	22	▲ 7	▲ 29	▲ 19	▲ 12
運輸・通信	▲ 4	9	13	5	▲ 4
外食	0	16	16	▲ 17	▲ 33
その他サービス	▲ 13	▲ 25	▲ 12	▲ 13	12

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	2018年10～12月期	2019年1～3月期		2019年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 4
<b>製造業</b>	▲ 9	▲ 6	3	▲ 16	▲ 10
食料品	▲ 11	▲ 7	4	▲ 15	▲ 8
繊維	0	0	0	0	0
木材	▲ 29	0	29	▲ 16	▲ 16
紙・パルプ	50	0	▲ 50	0	0
窯業・土石	▲ 44	▲ 30	14	▲ 30	0
機械・金属	13	13	0	▲ 14	▲ 27
電機・電子	0	▲ 8	▲ 8	▲ 17	▲ 9
その他	0	▲ 15	▲ 15	▲ 14	1
<b>建設業</b>	11	2	▲ 9	▲ 2	▲ 4
土木	13	6	▲ 7	0	▲ 6
建築	43	14	▲ 29	8	▲ 6
総合建設	▲ 20	▲ 9	11	▲ 9	0
その他	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0
<b>卸売業</b>	0	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3
食料品	0	0	0	0	0
建設資材	0	0	0	▲ 10	▲ 10
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 8	▲ 17	▲ 9	▲ 8	9
<b>小売業</b>	▲ 2	1	3	▲ 6	▲ 7
百貨店・スーパー	▲ 7	0	7	▲ 7	▲ 7
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	0	0	0	▲ 10	▲ 10
家電製品	0	0	0	▲ 34	▲ 34
石油・ガス	0	17	17	0	▲ 17
その他	6	6	0	6	0
<b>その他産業</b>	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 7	1
旅館・ホテル	0	13	13	7	▲ 6
運輸・通信	▲ 9	▲ 13	▲ 4	▲ 10	3
外食	▲ 16	0	16	0	0
その他サービス	▲ 6	▲ 11	▲ 5	▲ 9	2



**図表7 設備投資**

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2019年 1~3月 (今期実績)	実施した	38	46	29	20	35	44	
	投資目的	設備の維持・更新	74	70	79	88	71	76
		生産・販売能力増強	33	39	29	50	41	22
		省力化・合理化・省エネ	29	39	43	13	24	20
		経営多角化	4	7	0	13	6	0
		新製品などの研究開発	2	4	0	0	0	0
		その他	5	2	0	0	12	9
	実施しなかった	62	54	71	80	65	56	
2019年 4~6月 (来期見通し)	実施予定	39	45	22	30	41	45	
	投資目的	設備の維持・更新	73	74	55	83	76	72
		生産・販売能力増強	40	48	46	33	48	28
		省力化・合理化・省エネ	28	28	73	25	33	15
		経営多角化	7	4	0	17	14	4
		新製品などの研究開発	4	7	0	0	0	4
		その他	5	0	0	0	10	11
	実施予定なし	61	55	78	70	59	55	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実額)

【今期】 (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2019年1~3月期)	217	140	3	8	17	49
前年同期(2018年1~3月期)	264	98	2	84	22	58
今期増減率	▲ 17.8	42.9	50.0	▲ 90.5	▲ 22.7	▲ 15.5

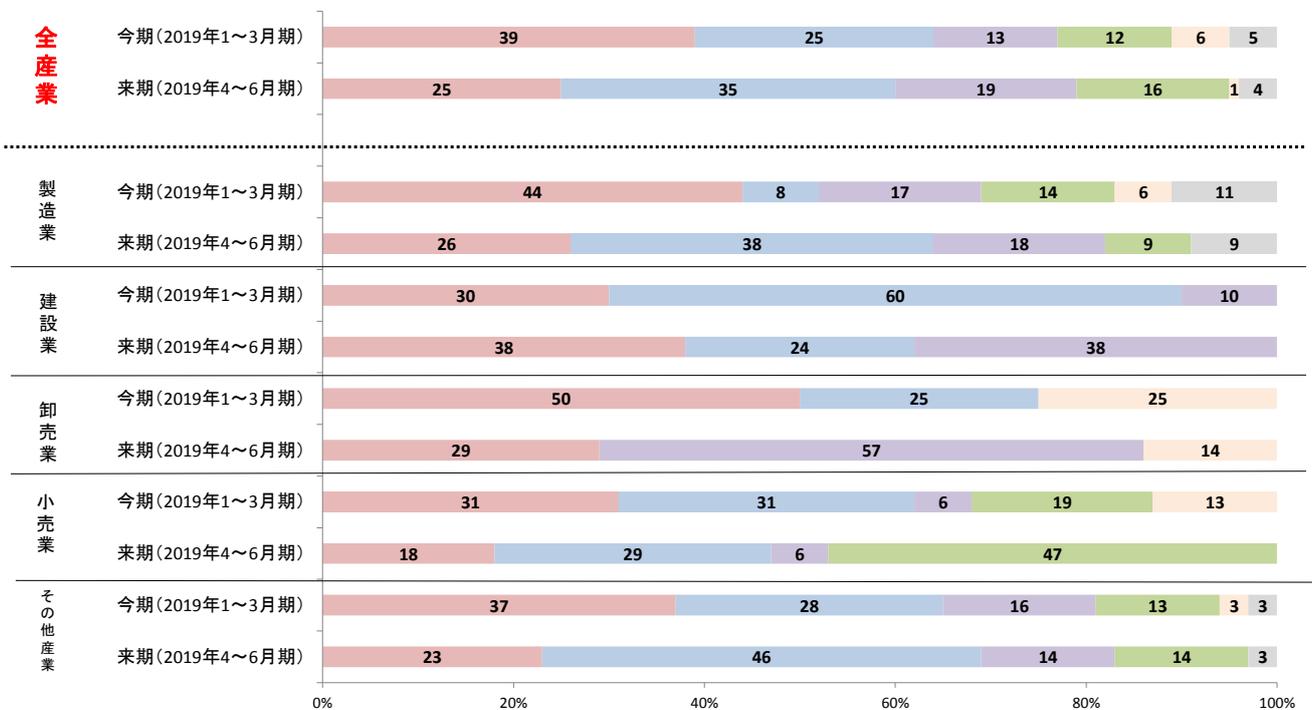
注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)。

【来期】 (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2019年4~6月期) 見込み	450	373	3	10	20	44
前年同期(2018年4~6月期)	136	69	2	6	21	38
来期増減率	230.9	440.6	50.0	66.7	▲ 4.8	15.8

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1~5千万円未満 ■ 5千万~1億円未満 ■ 1~5億円未満 ■ 5~10億円未満 ■ 10億円以上



※標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	98	36	10	4	16	32
来期	101	34	8	7	17	35

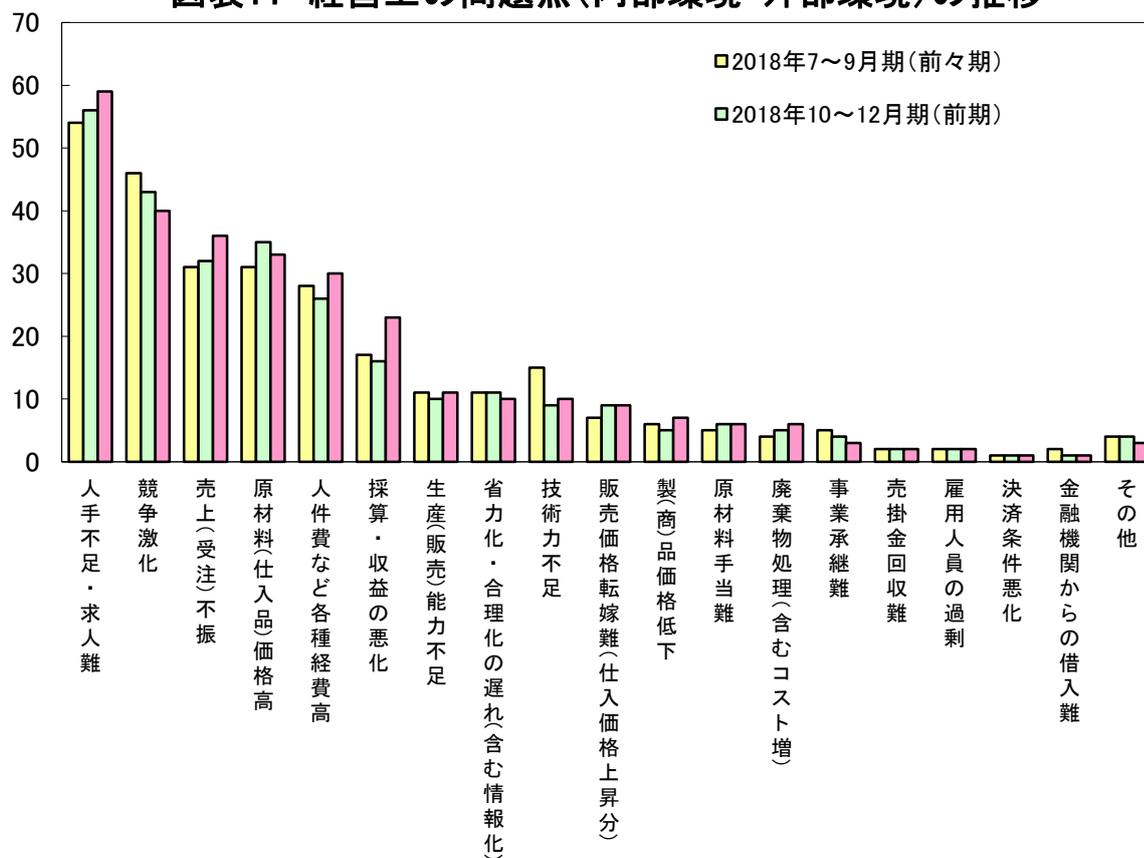
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	59	50	66	46	76	60
競争激化	40	29	44	46	63	37
売上(受注)不振	36	47	30	41	33	27
原材料(仕入品)価格高	33	46	34	23	18	32
人件費など各種経費高	30	24	26	18	41	38
採算・収益の悪化	23	28	20	26	18	21
生産(販売)能力不足	11	14	12	3	14	11
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	10	13	8	3	10	10
技術力不足	10	9	20	8	10	7
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	9	12	4	15	4	9
製(商)品価格低下	7	7	4	10	8	7
原材料手当難	6	13	10	3	2	0
廃棄物処理(含むコスト増)	6	9	0	3	8	5
事業承継難	3	4	4	0	2	3
売掛金回収難	2	0	0	3	4	2
雇用人員の過剰	2	4	2	0	0	2
決済条件悪化	1	0	2	3	0	0
金融機関からの借入難	1	0	4	0	0	2
その他	3	1	4	8	2	3

(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表 12 2019年度新規学卒者の採用結果

(単位:%)

回答企業数		全産業	( 予定 )	( 前年度 )	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
		349	注1 350	注2 345						
新規採用結果	採用あり	51	( 55 )	( 46 )	40	56	50	60	54	
	採用なし	49	( 26 )	( 54 )	60	44	50	40	46	
	未定	-	( 19 )	( - )	-	-	-	-	-	
(採用前年人員比)	増加	34	( 35 )	( 43 )	28	48	25	27	37	
	前年並み	51	( 60 )	( 39 )	59	48	50	70	37	
	減少	15	( 5 )	( 18 )	13	4	25	3	26	
	D.I.「増加」-「減少」	19	( 30 )	( 25 )	15	44	0	24	11	
学歴別	高校卒	17	( 24 )	( 18 )	25	34	0	20	5	
	専修学校卒	▲ 2	( 5 )	( 7 )	▲ 5	8	▲ 38	24	▲ 7	
	高専卒	▲ 7	( 3 )	( ▲ 8 )	▲ 6	17	▲ 33	▲ 7	▲ 17	
	短大卒	▲ 6	( 4 )	( 18 )	5	8	▲ 32	5	▲ 19	
	大学卒	▲ 1	( 17 )	( 16 )	▲ 4	14	▲ 12	▲ 5	2	
	大学院卒	▲ 6	( ▲ 10 )	( ▲ 5 )	10	▲ 22	▲ 25	8	▲ 14	
目的	退職者補充	64	( 66 )	( 72 )	69	57	58	69	63	
	将来の労働人口減少への対策	47	( 50 )	( 43 )	41	48	42	42	55	
	販売・営業部門強化	25	( 25 )	( 22 )	16	13	25	58	18	
	業況の改善	14	( 9 )	( 9 )	9	26	8	8	16	
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	10	( 9 )	( 8 )	6	22	8	4	11	
	工場・店舗増設などの業務拡大	8	( 10 )	( 11 )	13	0	8	15	5	
	新規事業への進出	5	( 7 )	( 9 )	13	0	0	4	3	
	管理部門強化	2	( 10 )	( 13 )	3	0	0	0	3	
	その他	4	( 2 )	( 2 )	9	0	8	0	3	
採用の難易度	確保できた(できそう)	56	( 26 )	( 49 )	60	52	65	57	50	
	理由	県内就職志向の高まり	36	( 39 )	( 28 )	33	58	50	13	35
		適当な人材が豊富	24	( 17 )	( 19 )	38	25	0	19	27
		労働条件などの改善	22	( 39 )	( 13 )	10	25	17	44	19
		全体的な求人数の減少	17	( 9 )	( 25 )	19	8	8	19	23
		その他	13	( 9 )	( 23 )	10	8	25	13	12
	確保できなかった(難しそう)	44	( 74 )	( 51 )	40	48	35	43	50	
	理由	全体的な求人数の増加	63	( 63 )	( 74 )	53	46	57	83	69
		県外志向が依然強い	45	( 46 )	( 42 )	53	69	29	25	42
		適当な人材がない	25	( 21 )	( 13 )	27	23	14	25	27
労働条件が他企業より劣る		22	( 27 )	( 19 )	7	15	14	33	31	
その他		6	( 10 )	( 4 )	7	7	29	0	0	
採用に際して	労働条件を改善	34	( 45 )	( 38 )	29	41	35	45	28	
	内容	初任給引き上げ	65	( 82 )	( 73 )	82	46	71	54	73
		休暇の拡充	35	( 24 )	( 34 )	27	46	29	46	27
		労働時間短縮	18	( 12 )	( 17 )	9	18	14	15	27
		その他	2	( 4 )	( 2 )	0	0	0	8	0
労働条件は前年度と同じ	66	( 55 )	( 62 )	71	59	65	55	72		
採用なしの理由	現有の人員で十分	37	( 53 )	( 39 )	37	28	46	39	34	
	中途採用で対応	31	( 35 )	( 39 )	39	11	17	44	30	
	組織のスリム化	10	( 9 )	( 8 )	11	6	13	11	9	
	パートで対応	9	( 21 )	( 12 )	2	6	8	11	9	
	業況の悪化	6	( 13 )	( 5 )	11	0	4	11	11	
	事業規模の縮小	6	( 5 )	( 4 )	7	0	8	6	6	
	合理化・機械化の促進	5	( 12 )	( 5 )	3	0	8	6	6	
	派遣社員で対応	3	( 3 )	( 5 )	3	6	0	6	2	
	業務のアウトソーシング化	2	( 5 )	( 5 )	3	0	4	6	0	
その他	23	( 8 )	( 21 )	21	50	8	6	28		

(注1) 2019年度新規学卒者採用計画～第152回業況調査(2018年6月実施)時

(注2) 2018年度新規学卒者採用結果～第151回業況調査(2018年3月実施)時

(注3) 目的、理由、内容の項目は、複数回答

図表13 2019年度採用結果の業種別内訳(中分類)

単位: %、社

	業種名	採用あり	回答 企業数
製造業	食料品	39	18
	繊維	×	×
	木材	×	×
	紙・パルプ	×	×
	窯業・土石	×	×
	機械・金属	47	7
	電機・電子	62	8
	その他製造業	43	3
建設業	土木	47	7
	建築	50	6
	総合建設	82	9
	その他建設	50	5
卸売業	食料品卸売	56	9
	建設資材卸売	60	6
	家電卸売	×	×
	その他卸売	25	3
小売業	百貨店・スーパー	71	10
	衣料品	×	×
	自動車	90	9
	家電	×	×
	石油・ガス	×	×
	その他小売	44	8
その他産業	旅館・ホテル	69	11
	運輸・通信	50	11
	外食	67	4
	サービス	51	25
	農林水産	50	4

注) x: 回答企業数が3未満のため、秘匿とする。

図表14 2019年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年		
	63	59	62	67	71	54	60	52	61	57	63	57		
実施予定	引き上げる※1		63	59	62	67	71	54	60	52	61	57	62	57
	引き上げ率	1%未満	17	18	11	14	23	11	13	20	16	26	22	22
		1~2%未満	44	44	49	48	39	38	38	40	32	37	50	46
		2~3%未満	27	26	29	27	23	35	33	30	29	22	26	22
		3~4%未満	5	7	6	8	6	8	0	10	13	11	2	4
		4~5%未満	3	3	2	3	3	4	8	0	10	4	0	2
		5~6%未満	2	1	0	0	6	4	4	0	0	0	0	2
		6%以上	2	1	3	0	0	0	4	0	0	0	0	2
	引き下げる		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	引き下げ率	1%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1~2%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2~3%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3~4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4~5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	改定要因	人手不足解消、人材確保策		69	61	67	54	89	74	50	41	69	60	68
自社の業績		47	53	49	58	25	52	67	59	50	52	48	45	
同業他社の改定状況		24	21	19	21	31	22	8	12	31	36	29	17	
国内景気動向		10	8	6	6	11	4	13	18	22	8	6	10	
県内景気動向		9	5	10	4	6	0	4	12	19	8	6	2	
国内主要企業の改定状況		5	7	2	4	3	0	13	0	6	16	6	10	
賃上げ実施企業に対する法人税優遇		2	4	3	4	0	4	0	9	4	0	5		
その他		4	7	6	6	6	4	4	6	3	4	2	12	
実施しない		6	9	8	10	4	4	7	13	6	14	4	6	
未定		31	32	30	23	25	42	33	35	33	29	33	37	
(参考)回答企業数		349	344	102	98	51	52	40	40	52	51	104	103	

注)計数は構成割合。賃金改定要因は複数回答

※1引き上げ方法の内訳は図表15参照

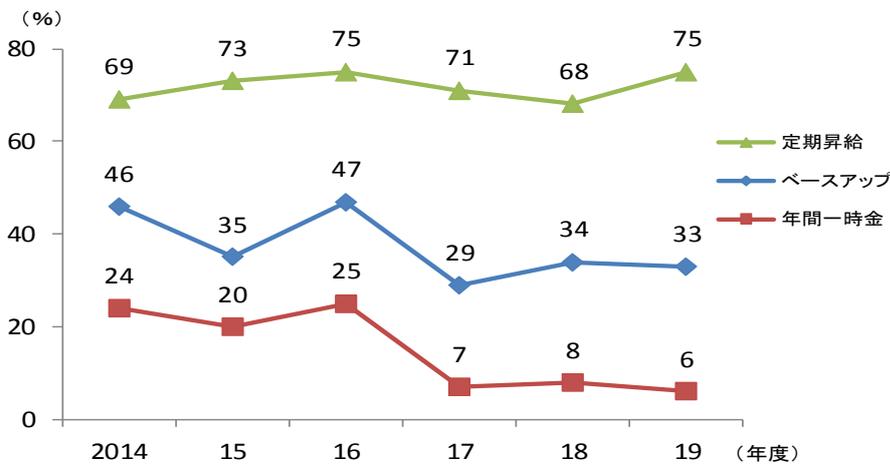
図表15 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業		
		19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	33	34	27	35	42	37	38	24	44	32	26	36	
	引き上げ額	500円未満	4	1	0	4	0	0	12	0	7	0	6	0
		500～1,000円未満	13	9	6	4	7	10	22	20	14	22	19	5
		1,000～1,500円未満	17	12	17	17	20	10	22	20	7	0	19	9
		1,500～2,000円未満	10	16	6	17	7	20	0	0	22	11	13	19
		2,000～3,000円未満	10	16	6	9	20	0	0	40	7	11	13	29
		3,000円以上	33	34	53	35	26	60	22	20	36	34	24	24
		未定	13	12	12	14	20	0	22	0	7	22	6	14
	年間一時金	6	8	8	12	3	7	4	10	6	11	7	2	
	引き上げ率	1%未満	8	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
		1～3%未満	61	19	60	13	100	0	0	50	50	0	75	100
		3～5%未満	23	44	20	25	0	100	0	0	50	100	25	0
		5～10%未満	0	12	0	13	0	0	0	50	0	0	0	0
		10%以上	0	6	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
		未定	8	19	20	36	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度は支給(前年度は支給なし)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定期昇給		75	68	71	68	64	70	79	86	75	61	84	64
未定		5	6	8	6	3	0	4	0	3	18	3	3	

注) 計数は構成割合。賃金の引き上げ方法は複数回答のため、合計は100にならない。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



注) 賃金の引き上げ方法は2014年度から調査項目に追加

図表16 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年	19年	前年
高校卒	引き上げる	20	23	19	22	17	30	24	13	29	13	15	27
	前年並み	80	77	81	78	83	70	76	87	67	87	85	73
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	D. I.	20	23	19	22	17	30	24	13	25	13	15	27
	回答企業数	186	174	52	49	29	27	25	15	27	23	53	60
(専修学校)卒	引き上げる	23	26	16	25	32	29	24	20	33	17	17	30
	前年並み	77	74	84	75	68	71	76	80	67	83	83	70
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	23	26	16	25	32	29	24	20	33	17	17	30
	回答企業数	133	133	31	32	19	21	17	10	24	24	42	46
短大卒	引き上げる	19	21	17	19	28	29	17	13	33	14	11	25
	前年並み	81	79	83	81	72	71	83	87	67	86	89	75
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	19	21	17	19	28	29	17	13	33	14	11	25
	回答企業数	134	133	30	31	18	24	18	16	24	22	44	40
大学卒	引き上げる	20	21	13	20	25	28	22	21	30	9	16	23
	前年並み	80	79	87	80	75	72	78	79	70	91	84	77
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	20	21	13	20	25	28	22	21	30	9	16	23
	回答企業数	159	160	39	45	20	25	23	19	27	23	50	48
大学院卒	引き上げる	16	18	14	18	18	21	17	20	29	13	8	19
	前年並み	84	82	86	82	82	79	83	80	71	87	92	81
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	16	18	14	18	18	21	17	20	29	13	8	19
	回答企業数	110	103	28	28	11	19	18	10	17	15	36	31

注) 計数は構成割合。

## (参考)

### 回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>103</b>	<b>70.1</b>
食料品	77	48	62.3
繊維	3	2	66.7
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	13	86.7
その他	10	7	70.0
<b>非製造業計</b>	<b>353</b>	<b>248</b>	<b>70.3</b>
<b>建設業</b>	<b>75</b>	<b>51</b>	<b>68.0</b>
土木	21	15	71.4
建築	23	14	60.9
総合建設	15	12	80.0
その他	16	10	62.5
<b>卸売業</b>	<b>51</b>	<b>40</b>	<b>78.4</b>
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
<b>小売業</b>	<b>82</b>	<b>52</b>	<b>63.4</b>
百貨店・スーパー	18	14	77.8
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	10	66.7
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	33	18	54.5
<b>その他産業</b>	<b>145</b>	<b>105</b>	<b>72.4</b>
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	22	73.3
外食	11	6	54.5
サービス	72	52	72.2
農林水産	10	9	90.0
<b>合計(製造+非製造)</b>	<b>500</b>	<b>351</b>	<b>70.2</b>

## 業況D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 1～3 月期	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
4～6 "	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
7～9 "	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
10～12 "	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
2009年 1～3 "	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
4～6 "	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
7～9 "	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
10～12 "	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年 1～3 "	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
4～6 "	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
7～9 "	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
10～12 "	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年 1～3 "	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
4～6 "	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
7～9 "	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
10～12 "	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年 1～3 "	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
4～6 "	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
7～9 "	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
10～12 "	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年 1～3 "	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
4～6 "	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
7～9 "	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
10～12 "	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年 1～3 "	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
4～6 "	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
7～9 "	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年 1～3 "	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
4～6 "	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
10～12 "	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年 1～3 "	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
4～6 "	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
7～9 "	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
10～12 "	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年 1～3 "	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
4～6 "	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
7～9 "	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年 1～3 "	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
4～6 "	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
7～9 "	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
10～12 "	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
4～6 月期見通し	▲ 15	▲ 36	▲ 8	▲ 5	▲ 5	▲ 7

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 1～3 月期	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
4～6 "	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
7～9 "	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
10～12 "	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
2009年 1～3 "	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
4～6 "	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
7～9 "	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
10～12 "	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年 1～3 "	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
4～6 "	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
7～9 "	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
10～12 "	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年 1～3 "	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 "	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 "	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年 1～3 "	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
4～6 "	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 "	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
10～12 "	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 "	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
7～9 "	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
10～12 "	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年 1～3 "	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
4～6 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
7～9 "	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 "	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年 1～3 "	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 "	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 "	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
10～12 "	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年 1～3 "	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
4～6 "	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 "	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
10～12 "	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 "	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
7～9 "	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
10～12 "	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年 1～3 "	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
7～9 "	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
10～12 "	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 月期見通し	▲ 11	▲ 28	▲ 5	▲ 0	▲ 6	▲ 12

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 1～3 月期	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
4～6 "	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
7～9 "	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
10～12 "	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
2009年 1～3 "	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
4～6 "	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
7～9 "	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
10～12 "	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年 1～3 "	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
4～6 "	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
7～9 "	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
10～12 "	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年 1～3 "	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6 "	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9 "	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12 "	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年 1～3 "	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
4～6 "	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9 "	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12 "	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6 "	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
7～9 "	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年 1～3 "	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
4～6 "	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
7～9 "	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12 "	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年 1～3 "	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6 "	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 "	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
10～12 "	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年 1～3 "	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
4～6 "	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9 "	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12 "	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年 1～3 "	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
7～9 "	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
10～12 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年 1～3 "	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
4～6 "	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
7～9 "	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
10～12 "	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3 "	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6 月期見通し	▲ 16	▲ 31	▲ 6	▲ 5	▲ 9	▲ 12

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 1～3 月期	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
4～6 "	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
7～9 "	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
10～12 "	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
2009年 1～3 "	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
4～6 "	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
7～9 "	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
10～12 "	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年 1～3 "	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
4～6 "	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
7～9 "	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
10～12 "	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年 1～3 "	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 "	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 "	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 "	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 "	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 "	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 "	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
7～9 "	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 "	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年 1～3 "	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
4～6 "	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
7～9 "	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 "	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 "	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 "	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
10～12 "	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 "	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
4～6 "	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
7～9 "	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
10～12 "	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 "	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
4～6 "	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
7～9 "	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 "	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年 1～3 "	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
4～6 "	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 "	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
10～12 "	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 "	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
4～6 月期見通し	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 5	▲ 6	▲ 7

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

### 設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	1～3	月期	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
2009年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	"	37	45	23	26	30	45
	10～12	"	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	"	35	44	24	26	37	35
	4～6	"	31	40	24	22	23	34
	7～9	"	36	44	28	29	32	38
	10～12	"	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	"	36	43	34	25	44	32
	4～6	"	32	35	27	20	31	36
	7～9	"	34	39	21	17	34	41
	10～12	"	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	"	33	40	28	21	26	39
	4～6	"	34	38	25	26	29	41
	7～9	"	34	37	18	15	39	44
	10～12	"	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	"	37	42	23	32	43	40
	4～6	"	35	41	28	23	28	41
	7～9	"	40	42	31	30	48	44
	10～12	"	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	"	39	46	31	20	44	42
	4～6	"	40	42	26	38	34	48
	7～9	"	38	42	30	32	33	43
	10～12	"	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	"	39	51	25	24	40	39
	4～6	"	37	40	35	32	38	37
	7～9	"	36	39	30	24	41	39
	10～12	"	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	"	38	46	29	20	35	44
	4～6	月期見通し	39	45	22	30	41	45

雇用人員D. I. の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	1～3 月期						
	4～6 "						
	7～9 "						
	10～12 "						
2009年	1～3 "						
	4～6 "	12	18	18	18	2	4
	7～9 "	8	10	21	18	1▲	2
	10～12 "	6	5	5	15	3	5
2010年	1～3 "	3	7	0	8	▲	2
	4～6 "	8	14	20	8		9▲
	7～9 "	7	13	4	17	▲	2▲
	10～12 "	▲	1	7▲	16	20▲	9▲
2011年	1～3 "	▲	3	3▲	15	11▲	12▲
	4～6 "		3	6	19	8	0▲
	7～9 "	▲	2	9	8	5▲	19▲
	10～12 "	▲	1	9	0▲	3	0▲
2012年	1～3 "	▲	6	2▲	9	6▲	18▲
	4～6 "		1	6	11	11▲	2▲
	7～9 "	▲	6	1▲	9	12▲	13▲
	10～12 "	▲	8	2▲	17	2▲	10▲
2013年	1～3 "	▲	9▲	3▲	10	7▲	8▲
	4～6 "	▲	9	0▲	12	▲	4▲
	7～9 "	▲	16▲	8▲	33	▲	3▲
	10～12 "	▲	18▲	5▲	43	▲	10▲
2014年	1～3 "	▲	25▲	13▲	36	▲	13▲
	4～6 "	▲	19▲	10▲	29		0▲
	7～9 "	▲	20▲	6▲	41	▲	5▲
	10～12 "	▲	27▲	13▲	46	▲	5▲
2015年	1～3 "	▲	26▲	17▲	37	▲	12▲
	4～6 "	▲	22▲	16▲	30	▲	10▲
	7～9 "	▲	23▲	14▲	35	▲	3▲
	10～12 "	▲	27▲	15▲	43	▲	12▲
2016年	1～3 "	▲	25▲	10▲	44	▲	10▲
	4～6 "	▲	18▲	1▲	23	▲	7▲
	7～9 "	▲	29▲	24▲	42	▲	9▲
	10～12 "	▲	36▲	33▲	47	▲	10▲
2017年	1～3 "	▲	39▲	28▲	53	▲	22▲
	4～6 "	▲	36▲	31▲	47	▲	8▲
	7～9 "	▲	39▲	34▲	56	▲	14▲
	10～12 "	▲	44▲	42▲	64	▲	15▲
2018年	1～3 "	▲	45▲	42▲	51	▲	23▲
	4～6 "	▲	42▲	40▲	49	▲	35▲
	7～9 "	▲	42▲	38▲	56	▲	34▲
	10～12 "	▲	45▲	34▲	60	▲	37▲
2019年	1～3 "	▲	42▲	26▲	53	▲	38▲
	4～6 月期見通し	▲	37▲	23▲	37	▲	38▲

(注)D. I. =「過剰」-「不足」

## 最近の業況、業界動向、賃金引き上げなどに関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	パートの求人をハローワークにかけているが、中々応募がない状況。 近年、最低賃金の大幅な引き上げが続き、中小企業としては影響大。販売価格などを上げ、収益を上げようと検討しているが、販売数が減少しないか懸念している。 好条件の提示ができず新卒者採用に踏み切れない状況にある
	木材	休みを増やしていかなければ、採用が難しくなっている感じがする。
	窯業・土石	公共事業に頼るところが多く、来年度は公共事業が10%程増える予定である。当事業所は少人数で運営しており、定期的な新規学卒者の採用は難しいところがある。
	機械・金属	国内の学生は確保が難しい。海外に活路を求めたい。 過去に比べ、当社が求める経験豊富な技術者の中途採用がなかなか出来なくなってきた。
	電機・電子	米中貿易摩擦の影響が長期化し産業機器向け部品の在庫調整とスマホ販売減少による調整で注文が減少している。 海外の貿易摩擦による影響が大きい。また、最低賃金の上昇による人件費高騰が経営を圧迫している。新規学卒者の県内就職率向上は官民一体となった取り組みが必要。
	その他の製造業	当社において、新規学卒採用の予定はなく、必要に応じてハローワークを通じて採用。
	建設業	土木
建築		新卒者の定期採用はしたいが応募者がいない。条件面の見直しを考えているが、現実的な採算とのギャップが広がり苦慮している。 消費税10%引き上げ前の駆け込み需要は、前回に比べ無い。賃金の引き上げを行い、あわせて職場環境の改善に努めている。
その他建設		4月より始まる働き方改革がもたらす世間の仕事に対する考え方の変化が気になる。労働時間を減らし、休みを増やし、給料を増やす…。可能だろうか？ 働き方改革では建設業など対応が難しく、発注の在り方も含めて改革してほしい。
卸売業		食料品卸売
建設資材卸売	新規にせよ中途にせよ、採用が難しくなっている。 新規学卒者の応募不足から、日本語学校へ入学する外国人を積極的に雇い入れて不足を補いたい。	
家電卸売	求人難の折、今後は県内企業の人材確保も一段と難しくなり、高収入が見込める都市部への流出が加速するのではないかとと思われる。	
小売業	自動車	年々、採用が困難になってくる。処遇改善が急務と考える
	その他小売	収益率が対前年度悪化しているため、賃上げ率が下がる可能性がある。 採用業務が通年業務と化しコストもかかるようになった。
その他産業	旅館・ホテル	人手はほしいが、足りない状況が続いている。経営者側が意識を変えて、社員が持続的に働き続けられる環境を整備することが重要だと思っている。
	運輸・通信	高校新卒求人活動は昨年同様苦戦。今年は応募者0人でこのままでは企業の存続危機。
	外食	企業ガイダンスに出席しても学生の数が少ない。事前のインターンシップで困り込みが行われている傾向が感じられる。
	サービス	働き方改革により給与体系の見直しをする必要がある。 同業大手企業と採用条件で競うのは厳しい。